

# 新規就農者へ 経済面での支援は

菅澤 環 議員 (所要時間60分)

**答** 情報提供をしながら支援をしていきます

## ホームページで 魅力発信を

**問** 町のホームページがリニューアルされましたが、拠点施設も開設されますので、町民向けの情報提供に加え、観光や移住促進への情報発信に比重をかけるべきでは。さらに道の駅や商工会のホームページのリニューアルも検討すべきだと思います。

**町長**

対外的な情報、魅力発信については、ホームページはもちろん、電車の中づり広告、都内主要駅へのポスター掲示など、多様な視点から取り組んでいくことが望ましいと考えています。

## 産業経済課長

道の駅のホームページは、担当者が魅力的なものに改善できるよう取り組んでおり、商工会へは見やすいホームページづくりを要請、支援をしていきます。

**問** 大和芋が全国放送で紹介され、番組の中で生産者の奥様によ



る大和芋料理の紹介がありました。興味を持った方が町のホームページを閲覧してくださったと思います。現在のホームページには大和芋の調理方法の紹介はありません。早急に掲載すべきではないでしょうか。

非常に大きな反響がありました。大和芋の食べ方に注目されましたが、ホームページについては今後内容を充実させていきます。農産物のプ

## 産業経済課長

まずは支援者の育成から(婚活支援者育成セミナー)



まずは支援者の育成から(婚活支援者育成セミナー)

## 結婚支援事業の 取り組みは

**問** 若い世代の流出を防ぐ施策として昨年から結婚支援事業を実施されていますが、今後の取り組みについて伺います。

## 地方創生担当課長

結婚支援員セミナーを今年も実施して支援員のさらなるスキルアップを目指します。今後は空港周辺市町での婚活事業に加え、他の市町村の支援者も含めた広域的な事業を実施していきたいと考えています。

## 農業支援の充実を

**問** 高齢化や後継者不足の農業の強化を目的とし、人口減少対

# 国保税の賦課方式を 改め引き下げを求めます

**答** 資産割課税の廃止も含め試算・検討します

**町長**

確定係数による試算では、一人あたり10万6881円です。県平均は10万1131円であり、長期的には県平均に近づけていくべきものと思いますが、現状

**問** 本町の一人あたりの保険税額を示して下さい。

**町長**

平成29年度県内状況では、4方式(所得割・資産割・均等割・平等割)が12団体。3方式(資産割除く)が41団体。2方式が1団体です。新たな制度であり翌年度以降の納付金額の予測が難しいことから、本町は現行の4方式による予算計上としました。今後、平成30年度中に試算・検討し、平成31年度より税率改正を行っていきたくと考えております。その際、資産割課税の廃止も含め十分検討します。

## 払いやすい税率に

**問** 4月1日、国保の広域化がスタートします。税の賦課方式を改め、資産割を無くし、引き下げを求めます。

では各市町村ごとの納付金額が一律でないことで、財政状況を勘案した保険税(料)率が設定されます。

**問** 香取市では、広域化に向け資産割25%が全廃されます。近隣では本町のみです。資産には固定資産税が課税され、なおかつ、国保税に資産割40%を賦課すれば、二重課税になります。広域化という大きな制度改正のこの機会に、きちんと改めるべきではありませんか。

## 税務課長

国保では低所得者に係る保険税の軽減がありますが、資産割については軽減がありません。ですから、低所得者世帯であっても資産がある世帯においては、その分保険税が高くなる事実があります。

**問** 国保は7月から8期で徴収されますので、今から改正し対応も間に合うのでしょうか。

## 税務課長

算定自体は7月1日ですが、賦課の期日は4月1日です。可能というか、やる場合は専決処分なりをしないとできま

せん。  
**問** では、専決処分をすればできるということですね。国保の徴収率は100%ではありませんが、基金は積み上げられている状況です。払いやすい税率とし滞納者を減らし、短期保険証や資格証明書の発行を抑え、皆保険制度にふさわしい対応を求めます。また、給与の差し押さえについては、厚労省基準で本人一カ月10万円、同一世帯の配偶者・親族については一人あたり4万5千円を加算した額は差し押さえることができないとされています。その基準は明確に守って下さい。

## 税務課長

国保現年分91.96%の徴収率で、給与の差し押さえ4件となります。具体的金額の基準は不勉強でした。基準を遵守し、家庭状況の調査も踏まえ適正に進めてまいります。

## 子ども医療費の窓口 完全無料化を

**問** 高校生医療費も含め、窓口完全無料化を求めます。

## 子育て支援課長

新年度より、0才から高校3年生までを対象に自己負担額200円を実質無償化とします。

高校生医療につきましては、国保連合会等の関係により、現在の償還払い方式維持となりますが、今後県が一括して高校生まで現物給付(窓口無料)ができるよう要請してまいります。



償還払いではなく現物給付へ

このほかの質問  
「子ども園0才児保育対象月齢拡充」について質問